

経営比率

資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや (単位:百万円、%)

	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利回	利息	平均残高	利回	利息
資金運用勘定	2,781,908	0.83	23,280	3,027,215	0.77	23,461
預け金(無利息分を除く)	955,008	0.10	1,017	1,127,404	0.12	1,408
買入金銭債権	11,474	0.31	35	6,250	0.32	20
有価証券	422,769	0.80	3,411	434,245	0.65	2,865
貸出金	1,381,528	1.34	18,545	1,448,098	1.30	18,901
資金調達勘定	2,735,364	0.06	1,823	2,983,194	0.05	1,702
預金・積金	2,640,396	0.06	1,807	2,772,824	0.06	1,688
総資金利ざや	—	0.04	—	—	0.07	—

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(令和2年度8,816百万円、令和3年度10,283百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和2年度3,901百万円、令和3年度3,901百万円)および利息(令和2年度2百万円、令和3年度1百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

業務粗利益 (単位:百万円、%)

	令和2年度	令和3年度	対前期増減
資金運用収益 ①	23,280	23,461	181
資金調達費用 ②	1,823	1,702	△ 121
【資金運用収支】 ①-②=③	21,457	21,758	301
役務取引等収益 ④	3,358	3,091	△ 267
役務取引等費用 ⑤	1,194	1,061	△ 133
【役務取引等収支】 ④-⑤=⑥	2,164	2,030	△ 134
その他業務収益 ⑦	916	720	△ 196
その他業務費用 ⑧	1,145	833	△ 312
【その他業務収支】 ⑦-⑧=⑨	△ 228	△ 112	116
業務粗利益 ③+⑥+⑨=⑩	23,393	23,676	283
業務粗利益率 ⑩÷資金運用勘定	0.84	0.78	△ 0.06

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(令和2年度2百万円、令和3年度1百万円)を控除して表示しております。
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を令和3年度から適用し、消費税の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。

用語説明

- ①【資金運用収益】
事業資金や住宅ローンなどの各種貸出、有価証券の運用等で金庫が受け取る収入です。
- ②【資金調達費用】
各種預金等で金庫が支払う利息です。
- ③【役務取引等収益】
振込、為替、代理貸付等の各種サービスにより金庫が受け取る手数料等です。
- ④【役務取引等費用】
為替、信用保険料等で金庫が支払う手数料等です。
- ⑤【その他業務収益】
国債等債券の売買益や償還益、外国為替売買益等です。
- ⑥【その他業務費用】
国債等債券の売買損や償還損、外国為替売買損等です。

業務純益 (単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
業務純益	3,738	4,301
実質業務純益	3,594	4,327
コア業務純益	3,768	4,509
コア業務純益(投資信託解約益を除く。)	2,978	4,037

(注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券償還益
国債等債券償還益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。
4. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を令和3年度から適用し、消費税の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。

資金運用収支 (単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
資金運用収益	23,280	23,461
貸出金利息	18,545	18,901
預け金利息	1,017	1,408
有価証券利息配当金	3,411	2,865
その他の受入利息	305	285
資金調達費用	1,825	1,704
(うち金銭の信託運用見合費用)	2	1
預金利息	1,807	1,688
借入金利息	2	1
金利スワップ支払利息	15	13
その他の支払利息	0	0
資金運用収支	21,457	21,758

役務取引等収支 (単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
役務取引等収益	3,358	3,091
受入為替手数料	1,736	1,404
その他の役務収益	1,622	1,687
役務取引等費用	1,194	1,061
支払為替手数料	544	411
その他の役務費用	649	650
役務取引等収支	2,164	2,030

(注) 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を令和3年度から適用し、消費税の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。

その他業務収支 (単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
その他業務収益	916	720
外国為替売買益	78	80
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	625	388
国債等債券償還益	1	1
その他の業務収益	210	249
その他業務費用	1,145	833
国債等債券売却損	296	16
国債等債券償還損	504	555
その他の業務費用	343	261
その他業務収支	△ 228	△ 112

受取利息および支払利息の増減 (単位:千円)

	令和2年度			令和3年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,342,950	△ 1,939,926	403,024	1,901,165	△ 1,720,690	180,474
うち貸出金	1,432,380	△ 721,333	711,046	868,925	△ 512,557	356,368
うち預け金	175,104	△ 44,782	130,322	215,409	175,491	390,900
うち有価証券	100,661	△ 497,229	△ 396,568	75,719	△ 622,448	△ 546,729
支払利息	187,384	△ 678,055	△ 490,670	141,434	△ 262,123	△ 120,689
うち預金積金	132,532	△ 618,938	△ 486,406	80,637	△ 199,539	△ 118,902

(注) 1. 残高および利率の増減が重なる部分については、残高による増減に含めております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

総資産経常利益率および総資産当期純利益率 (単位:%)

	令和2年度	令和3年度
総資産経常利益率	0.13	0.13
総資産当期純利益率	0.11	0.11

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返除く)平均残高}} \times 100$